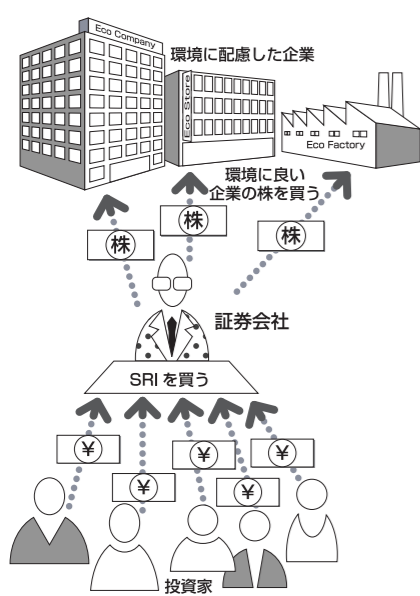


<表1> 「エコ貯金」の取り組み機関～出資型金融機関編～

機関名	内容
未来バンク事業組合	環境・福祉・市民事業を育てる資金源をお互いに融資しあう事を目的とした協同組合。
市民バンク	社会性のある市民事業の起案を支援する融資を行う。
NPOバンク（北海道）	地域の発展に取り組み市民活動団体に融資を行う。サポーターからの出資を受ける「NPOバンク事業組合」と、融資をする「北海道NPOバンク」から成る。
日本共助組合	地域や職場などの連帯関係にある人たちが出資し、組合内で互いに貸し付け、家計の健全性を守る相互扶助の市民金融を行う自主的な組織。
若手県消費者信用生活協同組合	多重債務者の救済のために、弁護士など専門家による生活再建のアドバイスと共に自治体と提携した消費者救済資金の貸し付けを行う。
女性・市民信用組合（WCC）設立準備会	NPOやワーカーズ・コレクティブなどの市民事業に融資を行う。
長野県NPOセンター	北海道NPOバンクと同様の取り組み（夢バンク）を準備中。
WWBジャパン	女性の起業家を応援する世界的ネットワークの日本支部。
INAISE	社会的投資の世界的ネットワーク。

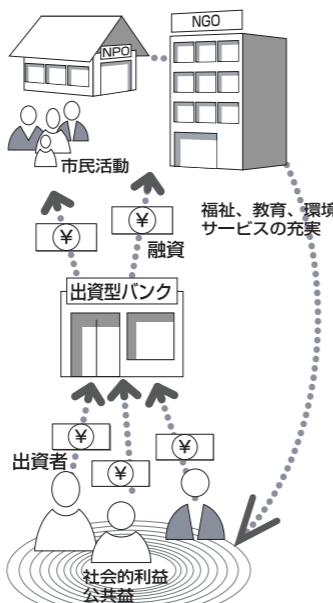
<表2> 「エコ貯金」の取り組み機関～SRI・エコファンド編～

機関名	内容
モーニングスター	日本初のSRI指標「社会的責任投資株価値指数」（MS-SRI）を開発。
朝日ライフアセットマネジメント	日本発の本格SRIファンド「あすのはね」を開発。
パブリックリソースセンター	NPOへの新しい資金循環の仕組みを提案する非営利のシンクタンク。「社会的責任投資株価値指数」「あすのはね」の開発にも関わっている。
日興エコファンド	日本アセットマネジメントが運用する投資信託。日本の環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から成長が期待できる株式に投資される。
グッドバンカー	SRIをコンセプトに設立された環境配慮ファンドの銘柄選択のために企業調査サービスを提供する投資顧問会社。「日興エコファンド」への情報提供も行う。



環境を重視し、他の企業よりその取り組みが進んでいる企業の株式に投資するファンド。SRIの一種として環境に対する意識の高い市民を中心に、欧米では人気のある金融商品となっている。▶表2参照

（※：社会的責任投資。資金を投下する際に、財務的な観点からの判断だけでなく、資金の投下先の事業の社会的側面をも考慮して行う投資。）



元本を保証する預金ではなく、本人の意思に基づく「出資」により貸出金を調達し、NPOや環境グッズの購入に融資を行う自主的な機関。出資者は元本や配当を保証されないが、市民たちが自ら運営する出資型金融機関が全国各地に広がりとつある。▶表1参照

●「出資型金融機関」

●「もう一つの世界」は可能か？

これらの「もう一つの世界」が、グローバル化した市場経済に代わって世界を席巻することは期待できません。現実的に考えれば、すべての貿易をフェア・トレードで行うことはできません。マイクロ・クレジットや出資型金融機関が既存の銀行に取って代わることはできないし、地域通貨がドルに代わって基軸通貨になることはありません。

しかし、グローバル化は企業にとって有利に働くようになってきています。ゆえに、私たちは社会的責任をあまり持っていない多国籍企業の活動を監視し、グローバル化した市場経済をコントロールする必要があると。そして、一般の人の生活をよくするために、グローバルな資金の流れとは切り離された、小規模で地域に密着した金融機関が必要とされています。「エコ貯金」の事例は全国各地に続々と生まれつつあります。

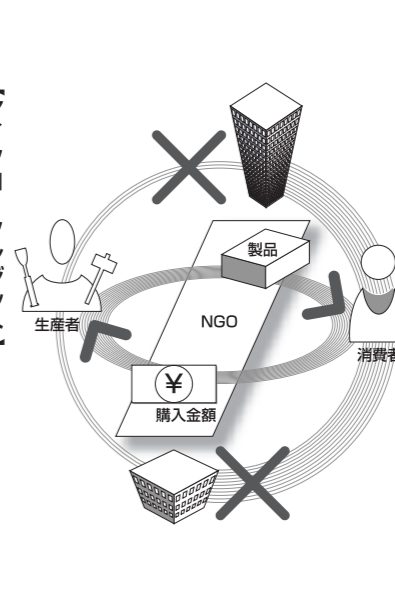
私たちの提案する「もう一つの世界」は、
<http://www.aseed.org/eecocho/>
 2004年1月17日(土)には、国内外からエコ貯金の第一人者をお招きして、「エコ貯金フォーラム」を東京で開催します。こちらもお楽しみに！

【参考文献】
 ・種まき六五号 特集「お金の流れを知ろう変えよう」
 ・種まき六九号 特集「『コミュニティ』という価値」
 ・『環境破壊のメカニズム』田中優、北斗出版
 ・二〇〇三年十月十二日アジア太平洋資料センター
 ・三十周年記念シンポジウム
 「もう一つの世界は可能だ」プログラム資料

貯金に対する意識を変えよう！
 ～もう一つの世界は可能だ～

いま「もう一つの世界」という動きが世界各地で広がっています。「連帯経済」とも呼ばれるこの動きは、権力とお金をもっている人だけが世界のルールを決めている「経済のグローバル化」に草の根から闘いを挑んでいます。私たち「エコ貯金プロジェクト」も目指す「もう一つの世界」とはいったい何でしょうか。

(木村真樹)

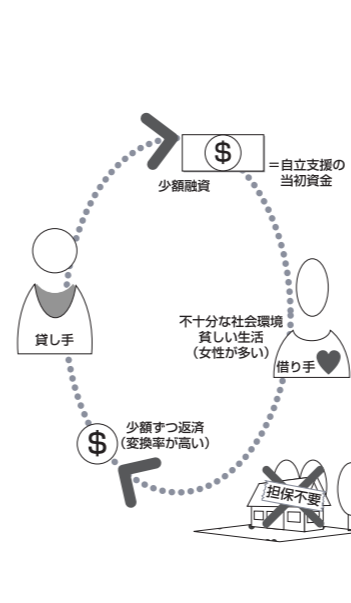


「もう一つの世界」の事例

途上国の貧しい人たちが貧困から抜け出せるように、生産者と対等に直接取り引きすることで中間業者を排除し、一般の市場価格ではなく「フェア（公正）」な価格で商品を買うこと。また、価格の面だけでなく、環境破壊を引き起こさないような長期的視野で持続的な発展を目指している。

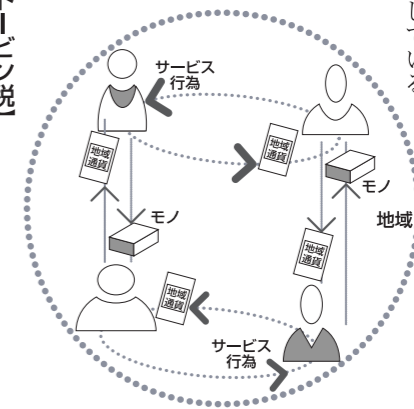
「マイクロ・クレジット」

貧しい人たちの経済的自立を支援するため、少額のお金を担保なしで融資する取り組み。貧しい人にお金を貸してきちんと返済してもらい、彼らを経済的に強化することで、社会全体の強化を目指している。そのため持続的で効果的な貧困削減の手段の一つとされ、注目が集まっている。



「地域通貨」

お互いを助け合うサービスや行為を、時間や点数、地域やグループ独自の紙券などに置き換え、それを「通貨」としてサービスやモノと交換して循環させるシステム。最近はその取り組みも各地で始められており、国の通貨（円）とは異なる「もう一つのお金」的な役割を果たしている。



「タレント税」

有価証券、土地などの価格変動によって生じる売買利益を目的に、資金を投げ打つ行為（投機）に課税をし、その税収を開発途上国の貧困や環境破壊の対策資金にあてるという考え方。いまだ実現していないが、一回の投機的な取引につき〇・一パーセントの税率でも、年間三九〇億ドル（約四三兆円）の税金を徴収できるといわれている。

